

平成25年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：総務・精神保健担当
 内線：3566 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B70	自殺予防総合対策事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法			戦略項目	02 介護の安心		
						分野施策	010301 生涯を通じた健康の確保		
1 事業概要 県内の自殺者数は平成10年に1,500人を超え、その後も高い水準が続いている。自殺は社会的に大きな損失であるため、自殺対策事業を実施する。 (1) 自殺対策研修事業 900千円 (2) 自殺対策連絡協議会運営費 492千円 (3) 九都県市自殺対策キャンペーン連絡調整会議 13千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自殺対策研修事業 自殺の原因で最も多いうつ病は不眠や体調不良など身体症状も現れるため、患者の9割以上が内科等の精神科以外の診療科を受診している。「かかりつけ医うつ病対応力向上研修会」を開催し、うつ病の診断・治療技術の向上を図る。 イ 自殺対策連絡協議会運営費 県内の関係機関や民間団体等が連携し、本県における自殺対策の推進を図るため、埼玉県自殺対策連絡協議会を開催する。 ウ 九都県市自殺対策キャンペーン連絡調整会議 自殺予防週間及び自殺対策強化月間に、九都県市合同で実施する「九都県市自殺対策キャンペーン」の連絡調整会議を開催する。(平成25年度は本県が幹事県) (2) 事業計画 自殺対策緊急強化基金事業費の事業期間中(平成25年度迄)は、自殺対策研修事業及び自殺対策連絡協議会に係る経費を計上する。 (3) 事業効果 県内の自殺者数 平成20年:1,653人、平成21年:1,796人、平成22年:1,731人、平成23年:1,667人(実績) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内の関係機関や民間団体等と連携して自殺対策連絡協議会を開催する。					
2 事業主体及び負担区分 (1) 自殺対策研修事業 (国1/2、県1/2) (2) 自殺対策連絡協議会運営費 (県83.01%、さいたま市16.99%) (3) 九都県市自殺対策キャンペーン (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	1,405	450	56				899	△529	
前年額	1,934	800	56				1,078		